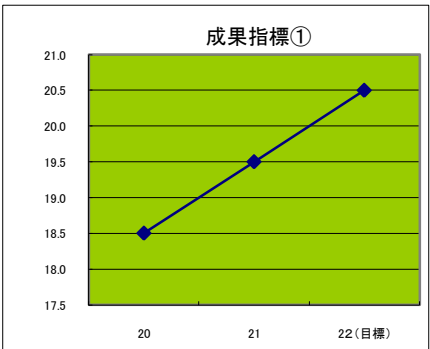
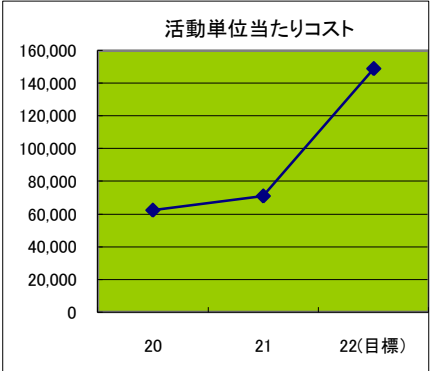


平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)				整理番号	水工08
事務事業名			管路耐震化事業	会計	水道会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	予算科目	資本的支出
	施策(節)	11	上下水道	項目	建設改良費
	施策の方向	(2)	水道施設などの整備と更新	事業	工事請負費
	関連する計画等			水道整備基本計画	作成部署
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5043
	水道管路				
	意図(どういう状態にしたいのか)				
事業の内容	耐震強化を進め災害時の被害を最小限に止める。				
	水道管の新設・老朽管入替及び公共下水道工事に伴う移設管の復元布設時、耐震継手型水道管材を布設する。				
根拠法令等		水道法			
事業開始時期		☒ 昭和 59 年開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 29 年度
		☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化		当初は管口径300mm以上の送・配水管に耐震継手型水道管を採用していたが、現在は管口径50mm以下を除く管路材に使用している。			
市民や議会の要望		主要管路の耐震強化に関し要望がある。			
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	
		☐ 民間委託 ☐ その他			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		395,816	273,349	971,594
人件費【2】 (千円)		42,147	31,647	31,197
職員数	正規職員	5.53 人	4.13 人	4.07 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.28 人	0.28 人	0.28 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		437,963	304,996	1,002,791
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	437,963	304,996	1,002,791
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
①	単年度耐震管路布設延長 m	7,035	4,300	6,732
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		62,255 円	70,929 円	148,959 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		3,660 円	2,565 円	8,434 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度	平成22年度
	①	(式)	%	管路に於ける耐震化率 (全国平均値と比較)	目標	17.5	19.5	達成率(%)
					実績	18.5	19.5	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	災害に強い水道管路の構築は水道事業の責務である。
		○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	老朽管路の取替による管路耐震強化は、地震等による被害を予防する上で、妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	市下水道及びその他部局との連携を図り効率よく耐震管路に布設替を行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	ライフラインの質向上に有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	水道局が、市民のライフラインを守る使命を担っていることについては、市民の理解と協力を得ている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	管路の耐震化率は確実に向上している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	計画に沿って耐震工事を進めており、年度毎の目標耐震化率をクリアしている。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	引き続き計画に沿って耐震化を進め、早期耐震化率100%を目指す。

行単本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	